

福島県 大熊町

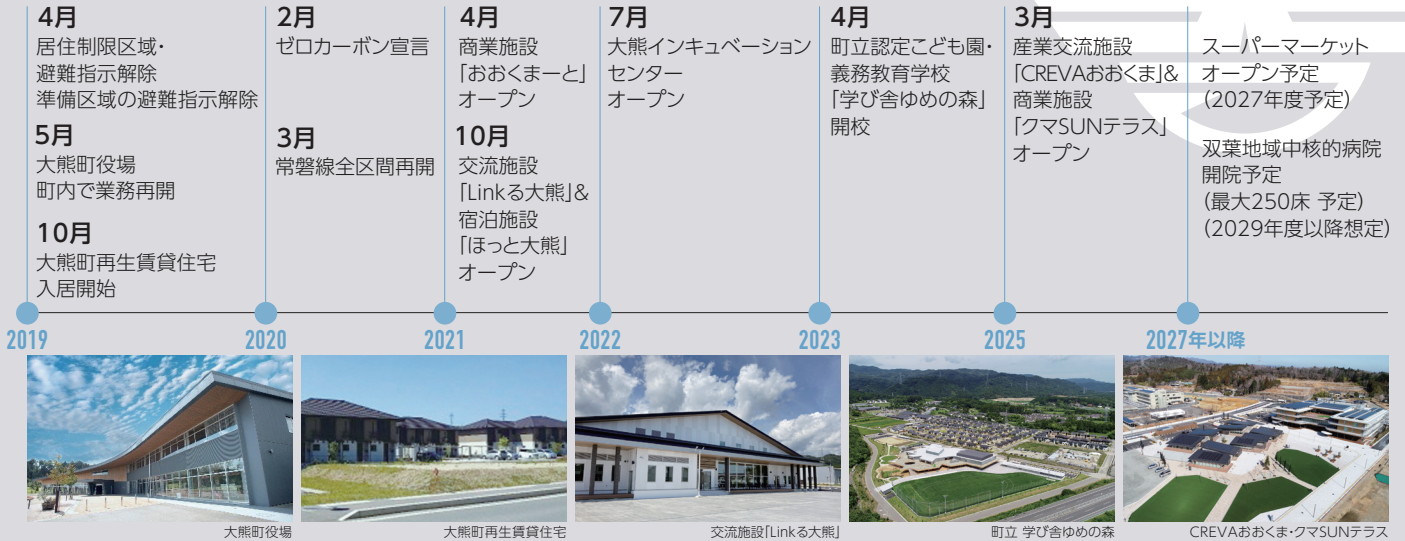
企業立地のご案内

Okuma Industrial Location Guide



Okuma Fukushima Prefecture

大熊町の歩み



起業支援と新産業創出

大熊インキュベーションセンター


大熊町では、2022年7月に、新たな産業づくりや起業家を育てる環境を整備し、大熊町ならではの産業を長期にわたり生み出し続けるインキュベーション施設として旧大野小学校を再生しました。

大熊インキュベーションセンターには、研究・開発の場として、あるいは将来的な事業化と町内への事業所・工場立地に向けたステップアップを目指して、様々な事業者が入居しています。

施設概要
交流スペース、貸事務所、コワーキングスペース、会議室

代表企業の業種
シェアリング、デジタル、半導体、小型EV商用車事業、ドローン、再生エネルギー など
(入居事業者数：2025年6月時点)

入居事業者
約150社



<https://okuma-ic.jp>



大熊インキュベーションセンター

産業交流施設「CREVAおおくま」

産業交流施設「CREVAおおくま」は、大野駅西地区の復興を先導するべく、地元産業の需要の受け皿、ビジネスマッチングや人材・企業等の交流に資する働く場、そして長期にわたり新たな産業を生み出す場所として、2025年3月15日にグランドオープンを迎えました。

また、隣には商業施設「クマSUNテラス」を整備。コンビニエンスストア、飲食店、物販店が入居し、「まちの玄関口」として、働く方や住む方など様々な人が自然と集い交流する、賑わい溢れる場所を目指しています。

施設概要 貸事務所、貸会議室、コワーキングスペース、多目的スペース など



CREVAおおくま

生活環境・人材の創出

大熊町交流ゾーン「おおくまーと」には、コンビニエンスストア、雑貨店、飲食店、美容室、電器店、コインランドリー、郵便局もあり、日々の生活を支えています。

また、大熊中央産業拠点に隣接した便利施設用地にはスーパーマーケットの出店も決定し、2027年度にオープンを予定しております。スーパーマーケットの出店によって、町民の帰還、新たな活力を呼び込む移住・定住の促進、にぎわいの形成などに貢献する役割が期待されます。

教育機関については、常磐自動車道からもその外観を見ることが出来る「町立学び舎ゆめの森」が大熊町の未来を切り拓く、新しい町のシンボルとして2023年に誕生しました。認定こども園、義務教育学校、預かり・学童保育を一体にした、0歳～15歳まで年代の幅を超え、子どもたちがともに遊び、学び、さらに地域の方々とも協働する学び舎です。



おおくまーと

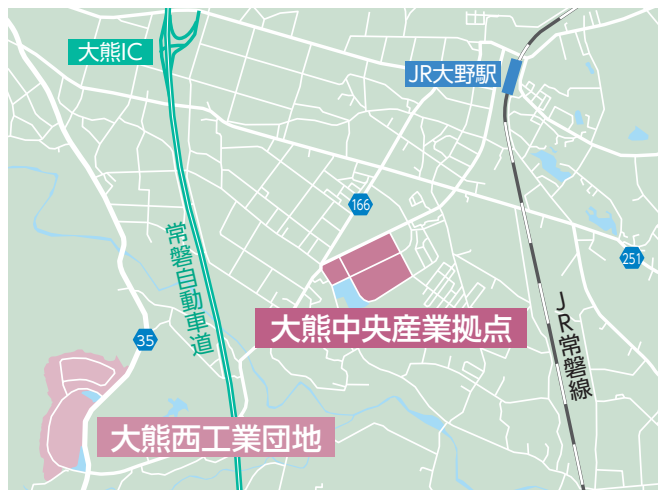


クマSUNテラス

Next Innovation

産業団地の紹介

大熊町では、新たな産業の集積と雇用創出の場として、国等の支援を受け、下野上地区一団地の復興再生拠点市街地形成施設事業により「大熊中央産業拠点」を整備しています。



大熊中央産業拠点

除染・廃炉関連技術の研究開発や次世代技術・産業を育む企業群を集積する職住近接型の産業拠点として整備しています。

¥80
/m²(年)



所在地	福島県双葉郡大熊町大字下野上
アクセス	常磐自動車道 大熊ICまで2km JR大野駅まで1km
用途地域	未指定
状況	造成済み
敷地面積	13.3ha
用地面積	9.17ha
紹介可能面積	6区画(4.4ha) ※2025年10月時点
賃貸	事業用定期借地
電力	普通高圧
上水道	引き込み可能
用水	上水道、地下水
排水	企業内処理後、公共排水

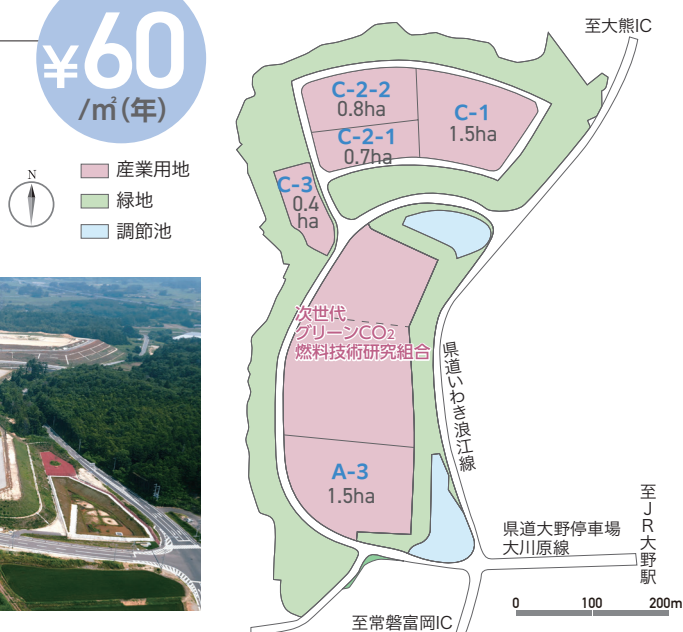


大熊西工業団地

「大熊中央産業拠点」のほかに、大熊町の西部に、常磐自動車道大熊ICからのアクセスも良好な工業団地を整備しています。

¥60
/m²(年)

所在地	福島県双葉郡大熊町大字大川原
アクセス	常磐自動車道 常磐富岡ICまで3km 大熊ICまで3.5km
用途地域	工業専用地域
状況	造成中(一部供用開始)
敷地面積	21.4ha
用地面積	8.9ha
紹介可能面積	5区画(4.9ha)
賃貸	事業用定期借地
電力	普通高圧
上水道	引き込み可能
用水	上水道、地下水
排水	単独処理後熊川・E水域





産業集積・企業誘致状況

大熊町では、2022年より様々な優遇制度を活用し、研究開発や次世代技術・産業を担う高付加価値型の産業など、優れた技術を持つ企業が立地しています。

大熊中央産業拠点

株式会社コネクタアラウンド

農業分野でのテクノロジーと異業種プロフェッショナルのアイデアを融合させた新たな農業ビジネスを構築し、農業を基軸とした地域雇用の促進と産業振興等の役割を担っております。帰還される住民とともに活躍する新たな世界を創造し、震災からの復興と地方創生に貢献していきます。

- 事業内容 / 高糖度・高収穫栽培(ミニトマト、無農薬栽培リーフレタス)、加工品製造、レストラン、物産・地域交流スペース(予定)
- 操業開始 / 2025年6月

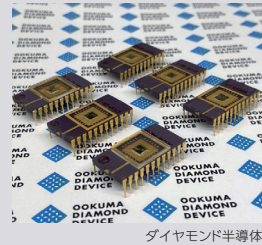


© 戸室健介

大熊ダイヤモンドデバイス株式会社

世界初のダイヤモンド半導体製造工場を建設中。高放射線や高温・低温といった極度環境下でも正常に動作可能なデバイスとして、福島第一原子力発電所の廃炉計画に加え、宇宙開発、さらには次世代通信技術「6G」への活用が期待されています。

- 事業内容 / ダイヤモンド半導体の研究開発
- 操業開始 / 2026年(予定)



ダイヤモンド半導体



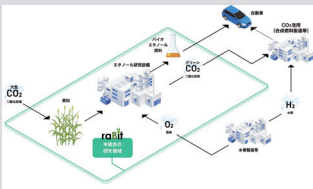
外観イメージ

大熊西工業団地

次世代グリーンCO₂燃料技術研究組合

ENEOS株式会社、スズキ株式会社、株式会社SUBARU、ダイハツ工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、豊田通商株式会社、マツダ株式会社(五十音順)の7社が参画している「次世代グリーンCO₂燃料技術研究組合」はカーボンニュートラル社会の実現のために、水素・酸素・CO₂を最適に循環させて効率的に自動車用バイオエタノール燃料を製造する技術研究を進めています。

- 事業内容 / カーボンニュートラル技術の効率向上研究
- 組合員 / ENEOS株式会社、スズキ株式会社、株式会社SUBARU、ダイハツ工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、豊田通商株式会社、マツダ株式会社(五十音順)
- 操業開始 / 2024年12月



写真提供:次世代グリーンCO₂燃料技術研究組合

企業立地に関する、大熊町の充実したサポート体制

大熊町は進出を検討中の事業者様を支援する専任の部署(産業振興係)を設けており、進出から操業後の活動のフォローまで充実したサポート体制を整えています。

また、県や福島イノベーション・コースト構想推進機構、福島相双復興推進機構などと連携、協力し、事業者様に向けた、企業立地に関する各種サポートも行っています。



主な優遇制度

大熊町には、企業立地に係る国内トップレベルの補助金や様々な優遇制度があります。

補助金

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(製造・サービス業等立地支援事業)

対象業種分野・事業	製造業、サービス業 等
補助対象	土地取得費・設備投資費 等
補助率	中小企業:最大3/4 大企業:最大2/3

補助上限額	第三者委員会の評価が特に高い案件は
30億円	50億円

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(地域経済効果立地支援事業)

対象業種分野・事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野※
補助対象	土地取得費・設備投資費 等
補助率	中小企業:最大4/5 大企業:最大3/4

補助上限額	第三者委員会の評価が特に高い案件は
30億円	50億円

※①廃炉②ロボット・ドローン③エネルギー・環境・リサイクル④農林水産業⑤医療関連⑥航空宇宙

福島県原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金(F補助金)

大熊町に立地する企業が実際に支払った電気料金の一部を還付します。

対象業種分野・事業	製造業 等
対象地域	福島県(電源地域のうち、原子力発電施設の設置が行われている市町村(所在市町村)及び所在市町村に隣接する市町村)
対象段階	立地中

電気料金を最大8年間
年間 40% 程度を還付

大熊町による支援制度

大熊町知的財産権取得促進補助金

知的財産権の取得に要する費用の一部を補助します。

補助率	補助対象経費の10/10
補助上限額	[1件あたり] 国内出願 50万円 外国出願 100万円 [1企業あたり] 1,000万円

大熊町雇用促進助成金

町内居住の町民を雇用し、6月以上雇用を継続する取り組みを助成します。

補助率	正規従業員1人につき 30万円 非正規従業員1人につき 20万円
補助上限額	1,000万円

大熊町就労サポート補助金

事業者の人材確保支援のため、町外遠方からの通勤に係る従業員の費用、従業員の人材育成に資する費用の一部を補助します。

補助率	補助対象経費の1/2
補助上限額	[1回あたり] 500万円 [1企業あたり] 1,500万円

大熊町創業・本社機能移転促進補助金

町内で新規創業する事業者、または大熊町外に本社機能を有する事業者が、大熊町内に事業所を新設・移転する際に発生する費用の一部を補助します。

補助率	補助対象経費の10/10
補助上限額	[新規創業する事業者] 200万円 [本社機能移転事業者] 200~500万円

課税特例

福島復興再生特別措置法による課税の特例(税制優遇)

設備取得	<p>■避難解除区域等の税制支援制度 事業用設備の取得などをして事業に用いた場合、所得税・法人税について税額控除、もしくは、新規取得設備について特別償却ができます。</p> <p>法人税の 税額控除 機械設備の 特別償却</p>
雇用	<p>■避難解除区域等の税制支援制度 避難対象となった方を雇用する場合、給与などの支給額の20%を所得税・法人税から控除できます。</p> <p>給与などの支給額の 20%を所得税・法人税から控除</p>
課税免除	<p>■福島復興再生特別措置法に係る課税免除 避難解除区域等内において、一定の施設又は設備の新増設を行った場合は、課税免除を受けることができます。</p> <p>一定の施設又は設備の新増設を行った場合 課税免除 ▶固定資産税・事業税(5年) ▶不動産取得税</p>

※上記以外にも国及び福島県における優遇制度があります。

また、交付要件等、詳細につきましては、経済産業省の福島産業復興支援や福島県企業立地ガイド等をご覧ください。

Next Innovation



福島イノベーション・コースト構想

福島イノベーション・コースト構想(※)では、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域などの産業の回復や、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指しています。

大熊町ではこうした関係機関と連携を図り、新技術や新産業の創出、関連サービスによる地域企業など裾野産業の育成などを目指しています。

(※)「福島イノベーション・コースト構想」とは

2011年に発生した東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域などの産業を回復するために、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトです。重点分野におけるプロジェクトの具体化を進めるとともに、産業集積や人材育成、交流人口の拡大などに取り組んでいます。

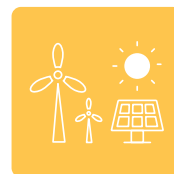
<https://www.fipo.or.jp>



福島イノベーション・コースト構想 重点分野



廃炉



エネルギー・
環境・リサイクル



医療関連



ロボット・ドローン



農林水産業



航空宇宙

大熊町役場 ゼロカーボン推進課 産業振興係

〒979-1306 福島県双葉郡大熊町大字大川原字南平1717

TEL.0240-23-7643(受付/平日8時30分から17時15分)

FAX.0240-23-7843

メールアドレス zerocarbon@town.okuma.fukushima.jp

大熊町 企業立地ガイド



<https://www.town.okuma.fukushima.jp/site/ritchi-guide/>

